

2025年4月吉日

会 員 各 位

一般社団法人日本翻訳連盟
代表理事 会長
二宮 俊一郎

一般社団法人日本翻訳連盟

2025年度定時社員総会開催のご通知【ご出欠・委任の確認】

拝啓 春暖の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。皆様には平素より当連盟へ格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。さて、標記の件につきまして、2025年度定時社員総会、基調講演および懇親会を下記のとおり開催いたします。つきましては、総会のご出欠および議決権行使について2025年5月12日（月）までにお知らせくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時 2025年6月10日（火） 15:00～20:00
場 所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）
東京都千代田区九段北4-2-25
電話 03-3261-9921（代表）

◎ 受 付 14:30～

◎ 総 会（4階 鳳凰の間）15:00～16:00（60分）会場開催のみ

1. 報告事項

2024年度事業報告

2. 決議事項

第1号議案 2024年度決算報告および監査報告

第2号議案 2025年度事業計画

第3号議案 2025年度収支予算

3. その他

◎ 基 調 講 演（4階 鳳凰の間）16:30～17:45（75分）ハイブリッド形式（会場開催&オンライン開催）

テ ー マ 第8回翻訳・通訳業界調査報告

講 演 者 二宮 俊一郎（JTF 会長、株式会社翻訳センター 代表取締役社長）

講演参加費 JTF 会員：無料、非会員：2,200円（2,000円+税込）

◎ 懇 親 会（5階 大雪の間）18:00～20:00（120分）会場開催のみ

懇親会会費 一律7,590円（6,900円+税）

（基調講演と懇親会のお申込み方法、申込期限は、次頁をご確認ください）

■総会のご出欠および議決権行使について（回答期限：2025年5月12日（月）まで）

下記の既定のフォーム（外部サイト）にご出欠および議決権行使についてご入力くださいますようお願い申し上げます。ハガキの送付は行いません。ご回答期限を厳守くださいますよう、何卒よろしくようお願い申し上げます。

法人会員（外部サイト） <https://ws.formzu.net/dist/S65627874/>

個人会員（外部サイト） <https://ws.formzu.net/dist/S85157188/>

■基調講演・懇親会のお申込みについて（申込期限：2025年6月3日（火）まで）

参加を希望される場合は以下のページから別途お申し込みください。

<https://www.jtf.jp/2025gm/>

注記：

- ・基調講演、懇親会とも事前申込必須です。当日申込は受け付けません。
- ・基調講演の動画は、講演翌日午後以降に会場参加者とオンライン参加者（欠席者含む）に配信され、閲覧期間は2週間（2025年6月23日（月）まで）です。

お手数をおかけいたしますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2024年度事業報告書 (2024年 4月 1日～2025年 3月 31日)

当事業年度、日本経済は GDP の堅調な推移が見られたものの、個人消費への波及は限定的であり、回復の実感には至らなかった。また、中小企業の倒産件数が増加し、企業動向にも不安定な要素が色濃く残る状況である。加えて、円安や物価上昇といった経済環境の変化が、産業全体に影響を及ぼしている。このような状況下において、翻訳・通訳業界にも相応の対応を求められる一年となった。特に翻訳業界においては、翻訳需要動向も先行き不透明な状況となり、業界内の競争が激化する一方で、品質・価格・納期に対する要求は高まった。一方通訳業界においては、訪日外国人数の増加等を背景に、堅調な市場環境が継続した。このような環境のなかで当連盟は、翻訳・通訳業界の中心的役割を担う組織として、関係団体と連携しながら、業界の認知度向上、社会的地位の確立、さらには持続可能な発展に向けた取り組みを行った。さらに会員のための業界団体として、主催セミナー開催、JTF 公式 Web サイトや JTF ジャーナル Web 版を活用した情報発信など、会員サービスの向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んだ。

- (1) 関東・関西圏以外で初となる金沢市での JTF 翻訳祭実施や、年間 4 回程度セミナー開催による会員サービスの拡充と入会促進。
- (2) 委員会体制の強化とリモートワークの推進、Web サイトの利活用による事務局業務効率化
- (3) ほんやく検定試験に関する組織強化と実施・運用方法に関する検討
- (4) 機械翻訳、翻訳・通訳支援ツール、LLM 等先端技術に関する調査・研究の推進
- (5) 国内外の関連団体との更なる提携・協力関係の一層の強化

これらの重点施策を中心に当連盟の各事業内容を拡充させ、一定の成果を上げることができた。とりわけ金沢市で開催した翻訳祭においては、地方開催であるにもかかわらず、会場 242 名及びオンデマンド 832 名の方々に参加いただき、大盛況のうちに終えることができた。能登半島地震と秋の能登豪雨災害からの復興の一助となっていれば幸いである。また翻訳祭に先立ち、9月30日の「翻訳の日」を記念した翻訳祭連動イベントでは、災害時の多言語支援に焦点を当てたパネルディスカッションを行い、災害対応における翻訳・通訳の重要性の啓発を図った。当連盟の主要事業のひとつであるほんやく検定では、受験者数が前年から 25%減少したが、これは当初計画通りに基礎レベル 4 級 5 級を休止している影響である。以上の通り、各活動を通して会員拡充に努めてきたが、総会員数は前年から 30 名減少する結果となった。引き続き会員増加のために会員サービスのさらなる拡充に努めていきたい。

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究（定款第4条第1号関係）

①業界調査委員会

【実施実績】

< 翻訳通訳白書の販売 >

2022 年度翻訳通訳白書のマーケティングプランとして、以下のような販売・広報活動を実施した。

- (1) Amazon にて POD（プリント・オン・デマンド）サービスによる販売
- (2) JTF 会員・非会員・過去の購入者へメールリングリストによる告知活動
- (3) JTF ホームページおよび JTF 公式 SNS(Twitter、 Facebook)を利用した広報活動
- (4) 関連団体の協力による広報活動

結果、Amazon での販売実績は 4 冊となった。

< 業界調査の企画・実施 >

- (1) 従来の大規模調査では資金的原因で実施回数に制限がかかるので、小規模調査の実施を企画した。
- (2) 委員会で調査項目を策定し、Web アンケート環境を構築した。
- (3) アンケートを実施し、委員会で集計・分析を行った。

【評価】

< 翻訳通訳白書の販売 >

2022 年度版であるため販売数は 2 冊と少なかった。

< 業界調査の企画・実施 >

- ・調査項目は、従来の大規模調査を踏まえつつも簡略化を目指して、新規に設定したものが多くなった。
- ・集計分析結果については総会で報告する。

【担当】

業界調査委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：佐藤直人（JTF 理事）、朱宮令奈（個人翻訳者）、中野真紀（JTF 理事）、原真理恵（JTF 理事）、筆谷信昭（日本映像翻訳アカデミー株式会社）、舟津由美子（JTF 理事）、室田陽子（JTF 理事）、渡辺顕（JTF 理事）

②翻訳品質委員会

【実施実績】

2024 年度事業計画で予定していた事業のうち、「A）公開資料の維持管理および活用」に着手した。対象は『JTF 日本語標準スタイルガイド(翻訳用)』とその英訳版。記載内容について疑問点をいただいたこともあるので、その点も踏まえて改訂を進め、2025 年度には公開をめざす予定である。

【評価】

2024 年度の事業計画では以下のような活動を計画していた。

- A) 公開資料の維持管理および活用
- B) 公開資料の告知と広報
- C) ほんやく検定との連携

このうち A については、上記のとおり見直しを始めている。C については、引き続き、委員長・高橋がほんやく検定委員会にも参加している。MT だけでなく生成 AI も議論の対象になってきているので、その点を今後の品質評価手法にどう活かすかという点も課題となってくるものと思われる。

【担当】

翻訳品質委員会

委員長：高橋聡（JTF 副会長）

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催（定款第 4 条第 2 号関係）

①セミナー委員会

回数	日時	テーマ	JTF	翻訳学校	一般	学生	プレミア	合計
1	7 月 31 日	AI 時代の通訳者：変化する役割と未来への対応 松下 佳世（立教大学異文化コミュニケーション学部・研究科教授、会議通訳者）	50	8	26	1	0	85
2	8 月 29 日	そのルール、大丈夫ですか？—玉石混交の文章作法のルールを見極める 北村 一真（杏林大学外国語学部 准教授）	39	3	21	3	1	67
3	12 月 10 日	UI（ユーザーインターフェイス）を翻訳する際のポイント 五野上 良（翻訳者・ランゲージリード）	57	1	38	0	1	97
4	2 月 20 日	医薬翻訳セミナー：ワンランク上の訳文にするコツをお知らせします 森口 理恵（R&A メディカル代表）	54	4	45	3	0	106
合計人数			200	16	130	7	2	355

【評価】

今年度は前年度同様、4 回のセミナーを実施した。7 月末、8 月末、12 月中、2 月中と定期的に開催し、安定的な参加者数を確保することができた。全体的な印象として、JTF 会員だけではなく、一般参加者にも比較的多く参加していただくことができた。分野も通訳分野から英文法、UI（ユーザーインターフェイス）の翻訳、医療翻訳分野まで多岐にわたり、それぞれの専門家が講師となり、内容的にも参加者に満足いただける内容となった。

【担当】

JTF セミナー委員会

委員長：村下義男（JTF 常務理事）

委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、富田剛介（株式会社コングレ・グローバルコミュニケーションズ）、中野真紀（JTF 理事）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）

②翻訳祭委員会

【実施実績】

昨年に引き続き、会場とオンラインのハイブリットで実施した。初の地方開催として石川県金沢市を会場とし、令和 6 年元日の能登半島地震と秋の能登豪雨災害からの復興に向けた取り組みが広がるなかでの開催となった。地方開催ということで当初は特に集客面で不安の声も聞かれたが、結果的に、特に交流パーティーには想定以上に多くの方々にご参加いただいた。オンライン開催はリアルタイム配信の負荷を考慮して、会場録画と事前録画のオンデマンド配信とした。テーマ「ことばを伝える」に合わせた九段理江氏の基調講演を皮切りに、翻訳通訳のさまざまな分野のセミナーに加え、地方ならではの戦略、AI・LLM 翻訳の最前線、品質管理など、幅広く多彩な講演を行うことができた。

【評価】

初の地方会場ながらも特に大きな問題も生じず、大盛況のうちに会場開催を終えることができたのは、ひとえに委員や事務局の方々、現地関係者の努力と協力の賜物であり、この場を借りて感謝申し上げたい。また、遠方までわざわざお越しくくださった参加者の皆さまにもお礼を述べたい。

オンデマンド配信では途中システムトラブルがあったが、半日程度で復帰でき、配信期間を 1 日延ばして対応することとなった。翻訳祭は参加人数もプログラム数も多いため、特に日進月歩の配信システムについては今後も引き続き検討していく必要がある。

【担当】

大会組織委員会

大会組織委員長：村下義男（JTF 常務理事）、副委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）、

委員：石川弘美（JTF 理事）、松元洋一（JTF 専務理事）、中野真紀（JTF 理事）

実行委員会

実行本部

実行委員長：中野真紀（JTF 理事）、実行副委員長：石川弘美（JTF 理事）、プログラム委員長：高橋聡（JTF 副会長）、プログラム副委員長：塩崎理恵（株式会社アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ）、広報委員長：前田耕二（JTF 理事）、渉外：木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、平野幸治（株式会社翻訳センター）、財務：敦巻千里（株式会社翻訳センター）

実行委員

広報委員：佐々木春香（株式会社アスカコーポレーション）、松本佳月（個人翻訳者）、マハウオンウィリヤ スタシニー（個人翻訳者）、広報サポート：石川弘美（JTF 理事）

プログラム委員：安間幸成（ヤマハ株式会社）、石井周太（株式会社ウィズウィグ）、酒井秀介（翻訳者コミュニティ「カセツウ」）、西墻慎一（個人翻訳者）、舟津由美子（JTF 理事）、前田耕二（JTF

理事)、松浦悦子(個人翻訳者)、茂木澄花(個人翻訳者)、由良恭平(アイ・ディー・エー株式会社)

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施(定款第4条第3号関係)

【実施実績】

1) 「JTF ほんやく検定」の実施

第81回を2024年7月、第82回を2025年1月に以下の通り実施した。

- ・第81回：2024年7月27日(土)受験者270名
- ・第82回：2025年1月25日(土)受験者280名 合計550名(前年度734名)

受験方法：インターネット受験

科目：実用レベル 英日翻訳/日英翻訳

分野：(1) 政経・社会、(2) 科学技術、(3) 金融・証券、(4) 医学・薬学、(5) 情報処理

2024年10月24日に開催された、第33回JTF翻訳祭2024の交流パーティーで実用レベル1級合格者の表彰式を行い、ほんやく検定を翻訳者の方々に直接アピールした。計画で公表した通り、第81回から基礎レベル4級および5級の試験実施を休止し、基礎レベル4級および5級の試験をどのようにするかを検討した。しかし、まだ具体的な結論は出ていない。昨年度に引き続き、NIPTAとの特許分野の共同運営をNIPTA試験員会に積極的に参加しNIPTAと検定運営についての意見交換の場を積極的に持った。さらに、JTFもNIPTA開催の知的財産翻訳検定を広報面で支援した(NIPTAの検定は、新たな試験の模索・策定を行うために2024年8月から1年間を予定として休止中)。

【評価】

受験者総数は550名であり、前年度比でおよそ25%ダウンとなった。事業計画で予定していた530名に対しては3.8%アップとなった。第81回以降、基礎レベル4級および5級の試験を休止としたのが、受験者総数の減少につながったものと思う。JTF公式Webサイト「検定合格者リスト」(JTF会員専用)及びJTF機関誌(JTF Journal Web版)に第80回、第81回の1・2級合格者プロフィールを掲載し、JTF加盟翻訳会社と合格者の仕事マッチングに寄与した。

2) 「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行

【刊行実績】

過去問題・解説集の刊行

「JTF ほんやく検定」各回につき実用レベルの全分野・全科目と基礎レベルの問題・訳例・解説で構成される過去問題・解説集を以下の通り刊行した。販売部数は612部(前年度831部)となっている。

第80回：2024年6月刊行

第81回：2024年12月刊行

【評価】

問題・解説集については、毎回受験者及び購入希望者からの問合せが数多く寄せられている。受験前の傾向と対策及び受験者の復習ツールとして、翻訳力向上のための有益な媒体となっている。

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（Word Connection SARL）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

①組織強化委員会

○業界向上委員会

【実施実績】

本年度の組織改正で、トラブル防止委員会は組織強化委員会に統合されることになった。名称も「トラブル防止委員会」改め「業界向上委員会」とし、業界の地位向上に寄与するための名称としてふさわしいものに改編した。本年度は SNS などの書き込みで JTF に対する不適切な発言等もあったが、実害は発生しておらず、静観する方向とした。また理事及び委員会のメンバーに誓約書を結ぶこととした。

【評価】

「トラブル防止委員会」の名称の際は、多くのトラブル案件が発生したが、名称を変更してからは、軽微な問い合わせしかなく順調に進んでいる。今まで、JTF と理事及び委員に対しては明確な取り決めがなくはなく、情報漏洩や規律について不安要素もあったので、理事及び委員会のメンバーと JTF との誓約書を結んだことで、理事や委員の意識向上を図ることができた。

【担当】 業界向上委員会

委員長：松元洋一（JTF 専務理事）

○組織強化の推進

【実施実績】

- ・事務局員のリモートワークの継続と Web サイト、業務システムなどの活用により、事務局内業務の効率化を図った。
- ・AAMT(アジア太平洋機械翻訳協会)等と連携し、翻訳祭等の場所で、機械翻訳を中心とした翻訳技術に関する情報発信を行った。

【評価】

- ・事務局員のリモートワークは安定的に運用されている。今後も継続していける見込みである。
- ・機械翻訳等の先端翻訳技術に関する情報発信はできた。ただし技術そのものだけでなく、その受け止め方も含めた議論の必要性を感じた。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、松元洋一（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、村下義男（JTF 常務理事）

○翻訳・通訳事業の ISO 規格化に向けた取り組み

【実施実績】

1. ISO 検討委員会としては、ブリュッセルで 6 月に開催された国際総会に JTF から 1 名参加をし、総会での議論の内容を JTF ジャーナルで報告した。

2. 2025 年 1 月 29 日に、オンラインで JTF 内 ISO 通訳・翻訳合同委員会を開催した。参加メンバー全員出席した。村下が 2024 年度 ISO 規格検討委員会の部会長になり、初めての開催となった。

翻訳部会長の森口氏より、WG1 では、現在 ISO18587: 2017 (Translation services – Post-editing of machine translation output – Requirements)の定期見直しの対象となり、現時点で CD 投票に向けて WD 案の議論行っていることを報告した

通訳部会では、村下より、WG2（通訳）では、現在 5 年見直しの ISO18841:2018 (Interpreting services—General requirements and recommendations) が進行中であり、DIS まできており、最終的な発行時期は 2026 年 8 月ごろを予定していること。また WG3（通訳機器）については、ISO17651-1 : Simultaneous interpreting—Interpreters’ working environment—Part 1: Requirements and recommendations for permanent booths(固定式通訳ブース) や ISO17651-2 Simultaneous interpreting—Interpreters’ working environment—Part 2:Requirements and recommendations for mobile booths（移動式ブース）が既に ISO の発行段階まで進んでいること。また ISO17651-3 : Simultaneous interpreting — Interpreters’ working environment — Part3 :Requirements and recommendations for interpreting hubs（通訳ハブ）が、DIS 投票が開始していること。さらに ISO17651-4 Simultaneous interpreting—Interpreters’ working environment—Part 4:Requirements and recommendations for signed language interpreting(手話通訳)が CD まで進んでいることを報告した。

通訳部会としては、WG2 のみを扱う予定であったが、WG3（通訳機器）が、コロナ禍以降、リモート機材関係を多く扱うため、必要上関係する ISO のみ取り扱っていることを説明した。

【評価】

今回は部会長の交代以降、初めての合同会議となった。当面は翻訳部会、通訳部会でそれぞれ必要に応じて、個別で開催する予定。今回は、各会社内で参加メンバーの交代もあり、コロナ明け以降、一同に会することがなかったため、非常に有意義な時間を持つことができた。

【担当】

組織強化委員会部会 ISO 規格検討会

部会長：村下義男（JTF 常務理事）

部会委員：田嶋奈々（株式会社翻訳センター）、森口功造（株式会社川村インターナショナル）、山田優（立教大学）

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【実施実績】

2024年7月31日14時から16時まで、現役の会議通訳者であり、立教大学教授でもある松下佳世様を講師に招き、「AI時代の通訳者：変化する役割と未来への対応」と題して、オンラインで、現在滞在中のベルギーから講演していただき、その後、参加者との質疑応答を15分程度実施した。講演では、さまざまなAI機器を最大限活用しながら、正確な情報をリサーチする能力が重要であり、AI翻訳ソフトについても毛嫌いすることなく、積極的に活用していくことが、自分自身の“生き残り”にもつながっていくことを強調された。また、仕事の範囲を国内のエージェントだけに頼るのではなく、積極的に海外のエージェントにも間口を広げ、海外の仕事を始めるとも重要であるとも述べられた。現在はコロナ前と違い、自宅から海外の仕事を、オンラインでもすることも可能となっていると説明。これらから挑戦する方々や中堅どころの通訳者にとって、モチベーションアップに繋がる内容であった。

【評価】

参加者85名のうち、JTF会員が50名、翻訳学校8名、一般参加者26名、学生1名となり、多くの方々にご参加いただくことができた。アンケート結果について、概ね好評であった。現役の通訳者であり、アカデミックな分野でも活躍されている方が講師をされ、ご自分が活用しているAI関連ツールについても詳細に説明されている等、日常では、なかなか聞くことのできない内容であった。

【担当】

組織強化委員会部会 通訳部会

部会長：村下義男（JTF 常務理事）

②広報委員会

【実施実績】

○JTF ウェブサイトの企画・運営

連盟のショールームとして位置づけ、不具合の改修をおこなった。

○Web版 JTF ジャーナルの編集発行

海外在住の理事を編集員として加え、海外の翻訳事情の発信を行った。

2022年4月よりスタートしたリレー連載「私の一冊」は、順調に進み、2025年3月現在、第51回を迎える。特集では、「翻訳の日」記念イベントや、翻訳祭で評判の高かったものを厳選してテキスト化して発信している。また、翻訳業界の重鎮に登場してもらい、翻訳者になるまでの経緯を連載している。

海外の翻訳業界の状況やツールの比較など、翻訳者、翻訳会社に有益になる情報の提供を行っている。

○JTF 翻訳祭での広報活動

SNS や、プレスリリースの発信、インターネット広告を活用した広報活動を行った。

○その他

9月30日の「翻訳の日」を記念して翻訳祭との連動イベントを行った。2024年1月1日に発生した能登半島での震災を受けて、一般社団法人自治体国際化協会（CLAIR）様や、株式会社ランゲージ・ワン様をお招きし、災害時の多言語支援に焦点を当てたパネルディスカッションを行った。SNSでの連盟の活動に関する発信は引き続き行っていく。

【評価】

多様な情報発信や連載企画を通じて読者に有益な情報を提供し、継続的な広報活動を展開しているが、翻訳初心者や翻訳発注企業へのアプローチが不足しているため、今後はその部分を拡充していきたい。

【担当】

委員長：石川弘美（JTF 理事）

委員：高須千代（編集）、手島千左子（ライター）、前田耕二（JTF 理事）、松元洋一（JTF 専務理事、JTF ジャーナル web 版編集長）

アドバイザー：松本佳月（個人翻訳者）

■5.翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調（定款第4条第5号関係）

【実施実績】

JAT（日本翻訳者協会）、JACI（日本会議通訳者会議）、AAMT（アジア太平洋機械翻訳協会）の3団体との連携強化のために、JATと個別協議を開催した。

【評価】

上記3団体との連携は強化を目指したが、著しい進展はなかった。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、松元洋一（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、村下義男（JTF 常務理事）

6. 情報セキュリティに関する取組（定款第4条第9号関係）

【実施実績】

事務局員のリモートワークを実施するにあたり、セキュアな環境での事務局業務が実施できるように努めた。

【評価】

リモートワークはセキュアかつ安定的に実施できている。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：各委員会委員長、JTF 事務局

会員数（2025年3月31日現在）

	期首	期末
正会員 法人会員	184	173
正会員 個人会員	625	606
賛助会員	6	5
合計	815	784

2024年度決算報告(案)

収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(1,400,000)	(207,500)	(1,192,500)	
法人会員入会金収入	400,000	60,000	340,000	
個人会員入会金収入	1,000,000	147,500	852,500	
② 年会費収入	(19,140,000)	(16,273,077)	(2,866,923)	
法人会員年会費収入	11,640,000	10,357,607	1,282,393	
個人会員年会費収入	7,250,000	5,765,470	1,484,530	
賛助会員年会費収入	250,000	150,000	100,000	
③ 調査及び研究事業費収入	(121,000)	(96,800)	(24,200)	
購読料収入	121,000	96,800	24,200	
④ 研修会講演会事業収入	(14,679,550)	(15,058,748)	(△379,198)	
入場料収入	9,990,800	9,503,748	487,052	
スポンサー料収入	4,688,750	5,555,000	△ 866,250	
⑤ 資格能力審査事業収入	(9,200,000)	(6,776,468)	(2,423,532)	
受験料収入	7,800,000	5,292,966	2,507,034	
購読料収入	1,400,000	1,483,502	△ 83,502	
⑥ 情報提供事業収入	(6,416,688)	(4,734,412)	(1,682,276)	
広告料収入	6,416,688	4,734,412	1,682,276	
⑦ 雑収入	(1,051,000)	(841,225)	(209,775)	
受取利息収入	1,000	17,302	△ 16,302	
雑収入	1,050,000	823,923	226,077	
事業活動収入	52,008,238	43,988,230	8,020,008	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査及び研究事業費支出	(2,485,940)	(450,250)	(2,035,690)	
- 給料手当支出	400,000	400,000	0	
- 印刷製本費支出	35,000	0	35,000	
- 旅費交通費支出	20,000	0	20,000	
- 会議費支出	60,000	0	60,000	
- 通信運搬費支出	260,000	50,250	209,750	
- 業務委託費支出	1,710,940	0	1,710,940	
研修会講演会事業費支出	(13,618,815)	(12,584,597)	(1,034,218)	
- 給料手当支出	3,330,000	3,330,000	0	
- 諸謝金支出	1,342,000	1,089,000	253,000	
- 会場費支出	5,259,935	5,205,138	54,797	
- 印刷製本費支出	311,880	116,994	194,886	
- 旅費交通費支出	1,420,000	987,189	432,811	
- 会議費支出	30,000	91,710	△ 61,710	
- 通信運搬費支出	540,000	620,566	△ 80,566	
- 広告費支出	230,000	33,000	197,000	
- 業務委託費支出	1,155,000	1,111,000	44,000	
資格能力審査事業費支出	(8,000,000)	(8,817,693)	(△817,693)	
- 給料手当支出	3,400,000	3,400,000	0	
- 諸謝金支出	2,100,000	2,284,150	△ 184,150	
- 印刷製本費支出	650,000	766,571	△ 116,571	
- 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
- 会議費支出	10,000	0	10,000	
- 通信運搬費支出	660,000	690,572	△ 30,572	
- 広告費支出	300,000	99,000	201,000	
- 業務委託費支出	870,000	1,577,400	△ 707,400	

科目	予算額	決算額	差異	備考
情報提供事業費支出	(8,865,000)	(8,648,203)	(216,797)	
- 給料手当支出	2,600,000	2,600,000	0	
- 諸謝金支出	1,934,000	1,947,000	△ 13,000	
- 印刷製本費支出	100,000	17,053	82,947	
- 原稿料支出	77,000	0	77,000	
- 旅費交通費支出	510,000	519,926	△ 9,926	
- 会議費支出	60,000	0	60,000	
- 通信運搬費支出	950,000	1,115,021	△ 165,021	
- 広告費支出	10,000	0	10,000	
- リーフレット製作費支出	10,000	0	10,000	
- ウェブリニューアル支出	200,000	0	200,000	
- 業務委託費支出	2,414,000	2,449,203	△ 35,203	
関連機関協力事業費支出	(400,000)	(232,930)	(167,070)	
- 負担金支出	400,000	232,930	167,070	
事業費支出計	33,369,755	30,733,673	2,636,082	
② 管理費支出				
人件費支出	(8,350,000)	(8,123,186)	(226,814)	
- 給料手当支出	5,600,000	5,359,943	240,057	
- 法定福利費支出	2,300,000	2,266,005	33,995	
- 福利厚生費支出	300,000	373,837	△ 73,837	
- 通勤費支出	150,000	123,401	26,599	
会議費支出	(330,000)	(247,200)	(82,800)	
- 理事会費支出	150,000	196,856	△ 46,856	
- 旅費交通費支出	180,000	50,344	129,656	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,349,272)	(△ 39,272)	
- 賃借料支出	4,100,000	4,138,750	△ 38,750	
- 光熱水道費支出	210,000	210,522	△ 522	
会場費支出	(1,400,000)	(708,214)	(691,786)	
需用費支出	(2,000,000)	(1,430,429)	(569,571)	
- 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
- 通信運搬費支出	300,000	277,068	22,932	
- 旅費交通費支出	10,000	21,000	△ 11,000	
- リース料支出	1,480,000	1,030,830	449,170	
- 消耗品費支出	200,000	101,531	98,469	
業務委託費支出	(950,000)	(935,000)	(15,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(938,366)	(161,634)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	
雑支出	(100,000)	(0)	(100,000)	
管理費支出計	18,610,000	16,801,667	1,808,333	
事業活動支出	51,979,755	47,535,340	4,444,415	
事業活動収支差額	28,483	△ 3,547,110	3,575,593	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	28,483	△ 3,547,110	3,575,593	
前期繰越収支差額	34,193,657	34,193,657	0	
次期繰越収支差額	34,222,140	30,646,547	3,575,593	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,930,017	42,399,793
未収金	204,968	0
前払金	894,819	1,187,554
合計	47,029,804	43,587,347
未払金	1,346,074	1,357,492
前受金	11,160,000	10,343,501
預り金	244,973	249,107
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	15,100	920,700
合計	12,836,147	12,940,800
次期繰越収支差額	34,193,657	30,646,547

正味財産増減計算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(207,500)	(519,992)	(△ 312,492)
法人会員受取入会金	60,000	50,000	10,000
個人会員受取入会金	147,500	469,992	△ 322,492
② 受取年会費	(16,273,077)	(16,787,793)	(△ 514,716)
法人会員受取年会費	10,357,607	10,983,000	△ 625,393
個人会員受取年会費	5,765,470	5,646,461	119,009
賛助会員	150,000	158,332	△ 8,332
③ 調査及び研究事業収益	(96,800)	(121,000)	(△ 24,200)
受取購読料	96,800	121,000	△ 24,200
④ 研修会講演会事業収益	(15,058,748)	(18,469,100)	(△ 3,410,352)
受取入場料	9,503,748	11,470,350	△ 1,966,602
スポンサー料	5,555,000	6,998,750	△ 1,443,750
⑤ 資格能力審査事業収益	(6,776,468)	(7,987,811)	(△ 1,211,343)
受取受験料	5,292,966	6,340,770	△ 1,047,804
受取購読料	1,483,502	1,647,041	△ 163,539
⑥ 情報提供事業収益	(4,734,412)	(4,677,548)	(56,864)
受取広告料	4,734,412	4,677,548	56,864
⑦ 雑収益	(841,225)	(453,618)	(387,607)
受取利息	17,302	418	16,884
雑収益	823,923	453,200	370,723
経常収益計	43,988,230	49,016,862	△ 5,028,632
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査及び研究事業費	(450,250)	(556,930)	(△ 106,680)
- 給料手当	400,000	500,000	△ 100,000
- 印刷製本費	0	6,561	△ 6,561
- 通信運搬費	50,250	50,369	△ 119
研修会講演会事業費	(12,584,597)	(18,061,520)	(△ 5,476,923)
- 給料手当	3,330,000	3,330,000	0
- 諸謝金	1,089,000	1,611,500	△ 522,500
- 会場費	5,205,138	10,487,076	△ 5,281,938
- 印刷製本費	116,994	311,252	△ 194,258
- 通信運搬費	620,566	1,015,645	△ 395,079
- 広告費	33,000	187,911	△ 154,911
- 会議費	91,710	29,390	62,320
- 旅費交通費	987,189	152,646	834,543
- 業務委託費	1,111,000	936,100	174,900
資格能力審査事業費	(8,817,693)	(9,344,048)	(△ 526,355)
- 給料手当	3,400,000	3,400,000	0
- 諸謝金	2,284,150	2,888,810	△ 604,660
- 印刷製本費	766,571	1,038,917	△ 272,346
- 通信運搬費	690,572	690,379	193
- 会議費	0	7,900	△ 7,900
- 広告費	99,000	280,500	△ 181,500
- 業務委託費	1,577,400	1,037,542	539,858
情報提供事業費	(9,791,695)	(10,521,614)	(△ 729,919)
- 給料手当	2,600,000	2,600,000	0
- 諸謝金	1,947,000	2,064,000	△ 117,000
- 印刷製本費	17,053	400,520	△ 383,467
- 原稿料	0	77,000	△ 77,000

科目	当年度	前年度	増減
－旅費交通費	519,926	901,337	△ 381,411
－会議費	0	87,400	△ 87,400
－通信運搬費	1,115,021	1,025,388	89,633
－会場費	0	128,304	△ 128,304
－ソフトウェア減価償却費	1,143,492	1,247,444	△ 103,952
－業務委託費	2,449,203	1,990,221	458,982
関連機関協力事業費	(232,930)	(402,806)	(△169,876)
－負担金	232,930	402,806	△ 169,876
事業費計	31,877,165	38,886,918	△ 7,009,753
② 管理費			
人件費	(8,123,186)	(9,015,215)	(△892,029)
－給料手当	5,359,943	6,217,926	△ 857,983
－法定福利費	2,266,005	2,351,214	△ 85,209
－福利厚生費	373,837	297,600	76,237
－通勤費	123,401	148,475	△ 25,074
事務所費	(4,349,272)	(4,341,554)	(7,718)
－賃借料	4,138,750	4,138,750	0
－光熱水道費	210,522	202,804	7,718
会場費	(708,214)	(1,266,568)	(△558,354)
需用費	(1,430,429)	(1,369,397)	(61,032)
－通信運搬費	277,068	429,689	△ 152,621
－リース料	1,030,830	907,692	123,138
－消耗品費	101,531	32,016	69,515
－旅費交通費	21,000	0	21,000
業務委託費	(935,000)	(935,000)	(0)
会議費	(247,200)	(576,020)	(△328,820)
－旅費交通費	50,344	93,604	△ 43,260
－理事会費	196,856	482,416	△ 285,560
租税公課	(938,366)	(619,100)	(319,266)
法人税等	(70,000)	(70,000)	(0)
管理費計	16,801,667	18,192,854	△ 1,391,187
経常費用計	48,678,832	57,079,772	△ 8,400,940
当期経常増減額	△ 4,690,602	△ 8,062,910	3,372,308
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,690,602	△ 8,062,910	3,372,308
一般正味財産期首残高	37,895,117	45,958,027	△ 8,062,910
一般正味財産期末残高	33,204,515	37,895,117	△ 4,690,602
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	33,204,515	37,895,117	△ 4,690,602

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,399,793	45,930,017	△ 3,530,224
未収金	0	204,968	△ 204,968
前払金	1,187,554	894,819	292,735
流動資産合計	43,587,347	47,029,804	△ 3,442,457
2. 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	0	1,143,492	△ 1,143,492
電話加入権	149,968	149,968	0
保証金	2,408,000	2,408,000	0
その他固定資産合計	2,557,968	3,701,460	△ 1,143,492
固定資産合計	2,557,968	3,701,460	△ 1,143,492
資産合計	46,145,315	50,731,264	△ 4,585,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,357,492	1,346,074	11,418
前受金	10,343,501	11,160,000	△ 816,499
預り金	249,107	244,973	4,134
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	920,700	15,100	905,600
流動負債合計	12,940,800	12,836,147	104,653
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,940,800	12,836,147	104,653
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	33,204,515	37,895,117	△ 4,690,602
正味財産合計	33,204,515	37,895,117	△ 4,690,602
負債及び正味財産合計	46,145,315	50,731,264	△ 4,585,949

財産目録
2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	49,069		
普通預金 三菱UFJ銀行八重洲通支店	13,217,461		
普通預金 りそな銀行東京中央支店	15,307,229		
普通預金 みずほ銀行京橋支店	10,005,093		
郵便振替	3,164,260		
ペイパル	656,681		
前払金 事務所費賃借料(4月分)他	1,187,554		
流動資産合計		43,587,347	
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
電話加入権 事務局電話回線4回線	149,968		
保証金 事務局保証金	2,408,000		
その他固定資産合計	2,557,968		
固定資産合計		2,557,968	
資産合計			46,145,315
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 業務委託費等	1,055,045		
未払金 通信運搬費	101,922		
未払金 諸謝金	159,500		
未払金 会場費	28,105		
未払金 印刷製本費	12,920		
前受金 会費等	10,343,501		
預り金 源泉所得税等	249,107		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	920,700		
流動負債合計		12,940,800	
負債合計			12,940,800
正味財産			33,204,515

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月4日)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ソフトウェア : 定額法

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,237,220	6,237,220	0

監 査 報 告 書

私共は、一般社団法人日本翻訳連盟の2025年3月31日現在の預金現金の残高内訳明細及び2024年事業年度（自2024年4月1日、至2025年3月31日）の決算報告書について監査を行いました結果、作成されました一般社団法人日本翻訳連盟2024年事業年度の決算諸表が、本連盟の資産状況を公正に示しているものと認めます。

2025年4月22日

会計監査 一般社団法人日本翻訳連盟 監事 隅田 英一郎



同上 同上 同上 宮本 伸也



2025 年度事業計画書 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

■2025 年度事業計画

本事業年度、日本経済は米国の関税政策等の影響により景気動向が不安定に推移すると思われ、また国内の物価高が個人消費に影響する可能性もあり、不透明感が高まってきている。殊に翻訳・通訳業界においては、米国を始めとした相互関税政策によって世界貿易が縮小傾向へ向かう可能性があり、その場合には翻訳通訳需要も連動して減衰する事態が否定できず、今後の動向を注視していく必要がある。一方、インバウンド観光需要は引き続き堅調に推移するものと思われ、関連する翻訳・通訳需要が増加し続けるものと思われる。翻訳業界内においては、引き続き翻訳支援ツールや機械翻訳等のテクノロジー活用がされに促進されていくものと思われ、それに伴い価格や納期のさらなる効率化を求める圧力がさらに強くなる可能性がある。このような環境において、日本翻訳連盟は翻訳通訳業界の中核団体のひとつとして、業界の継続的発展を目指して、以下の重点施策に取り組んでいく。

(1) 情報発信

翻訳・通訳業界を活性化に資する有益な情報を発信していく。翻訳連盟ホームページや JTF ジャーナルによる日常的情報発信に加え、セミナーも複数回開催する。さらに最大規模イベントである翻訳祭は、オンライン配信と併せて横浜市にてリアルイベントを開催する。

(2) JTF<ほんやく検定>

翻訳者が自身の能力を客観的に証明し、翻訳会社が適切な翻訳者を確保できるように、JTF<ほんやく検定>を 2 回実施する。なお、特許分野の試験は日本知的財産翻訳協会との共同運営を継続する。また、基礎レベル(4 級及び 5 級)は引き続き休止とし、実施方法や目的を検討していく。

(3) 業界調査

コストを抑えながらも変革期にある翻訳・通訳業界の情勢を把握するために、昨年度は例年よりも規模を縮小した業界調査を実施した。本年はその調査結果を報告する。また本年度も、調査の実施可否を検討し、可能であれば年間ベースの調査を実施する。

(4) コスト削減

日本翻訳連盟の運営は 2 期連続で赤字に陥っている。持続的な運営体制を目指して、コスト削減に取り組む。

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究（定款第4条第1号関係）

①業界調査委員会

【内容】

- (1)2024年度調査の詳細報告書を作成し、会員及び回答者へ配布する。
- (2)2025年度調査の実施可否を検討する。
- (3)実施する場合には、回答者増加の方策、設問項目、集計方法などの検討を行う。

【担当】

業界調査委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：佐藤直人（JTF 理事）、朱宮令奈（個人翻訳者）、中野真紀（JTF 理事）、原真理恵（JTF 理事）、筆谷信昭（日本映像翻訳アカデミー株式会社）、舟津由美子（JTF 理事）、室田陽子（JTF 理事）、渡辺頭（JTF 理事）

②翻訳品質委員会

【内容】

A) 公開資料の維持管理および活用

- ・2024年から着手した「JTF 翻訳品質評価ガイドライン」（以下「JTF ガイドライン」）の改訂を続け、年度前半での公開を目指す。公開後は、改めて各翻訳会社に対して告知する。
- ・最近の各社スタイルガイドを入手し、最近の傾向（の変化）を把握する。
- ・海外のクライアントや翻訳会社のスタイルガイド研究。海外企業は、日本語に特有のスタイルガイド指定を把握していないからか、日本語への翻訳に必要な項目を網羅していないことが多いように思う。そうした状況を把握して、海外企業向けに「JTF スタイルガイド」の普及を図りたい。

B) 公開資料の告知と広報

- ・オンラインセミナーなどの実施については未定。

C) ほんやく検定との連携

- ・ほんやく検定におけるガイドラインおよびスタイルガイドの活用について、ほんやく検定委員会と協議する。特に、MT/AI の普及に伴って「翻訳品質」と翻訳者のスキルをどう評価するかについて検討していきたい。

【担当】

翻訳品質委員会

委員長：高橋聡（JTF 副会長）

委員：舟津由美子（JTF 理事）

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催（定款第4条第2号関係）

①JTF セミナー委員会

【内容】

今年も例年通り、現役通訳者のセミナーを1回含めて年間4、5回程度の開催を予定している。昨年度の実績成果より、セミナー参加者のうち、JTF 会員が5～6割程度で、残りは一般参加者が多数を占めている。その意味では、参加者数を伸ばしていくには、一般参加者にも興味をもってもらえる興味深いテーマを見つけ、そのテーマに見合う専門家を講師として招くことが重要と考える。併せて、オンラインでのセミナーが定着していることから、“JTF 翻訳祭”との差別化を意識した、より実践的なテーマ、内容を検討していくことも大切だと考えている。

【担当】

JTF セミナー委員会

委員長：村下義男（JTF 常務理事）

委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、富田剛介（株式会社 コングレ・グローバルコミュニケーションズ）、中野真紀（JTF 理事）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）

②翻訳祭実行委員会

【内容】

- ・名称：第34回 JTF 翻訳祭 2025
- ・テーマ：「開港の地で、翻訳・通訳の未来を切り拓く」
- ・開催期間・場所

[オンデマンド] 2025年10月1日（水）～10月31日（金）

[会場] 2025年11月5日（水）横浜市開港記念会館にて

[交流パーティ] 2025年11月5日（水）ロイヤルホールヨコハマ

AIの進化により、翻訳・通訳を取り巻く環境は大きな変革期を迎えている。この時代背景を踏まえ、今回は、鎖国から開港し、激動の中で新たな文化を取り入れた横浜の地で開催し、「開港の地で、翻訳・通訳の未来を切り拓く」をテーマとする。開催形式として、まずはオンデマンド形式での開催を行い、その後、会場でのリアル開催と交流パーティを組み合わせる。これにより、オンデマンド登壇者と参加者が直接交流できる場を提供し、オンラインとオフラインの利点を融合したイベントを目指す。会場は、平成元年に国の重要文化財に指定された「横浜市開港記念会館」を利用し、横浜市の後援を得て開催する。また、若い世代の参加を促進するため、学割などの割引制度を導入し、若年層が参加しやすい条件を整備する。これにより、参加者の年齢層を若返らせ、新たな視点や活力を翻訳祭全体に取り入れることを目指す。

【担当】

大会組織委員会

大会組織委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）、大会組織副委員長：松元洋一（JTF 専務理事）、

委員：石川弘美（JTF 理事）、中野真紀（JTF 理事）

実行本部

実行委員長：石川弘美（JTF 理事）、実行副委員長：清野安希子（JTF 理事）、

広報委員長：前田耕二（JTF 理事）、プログラム委員長：佐藤直人（JTF 理事）、プログラム副委員長：西墻慎一（個人翻訳者）、渉外：木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、財務：敦巻千里（株式会社翻訳センター）

実行委員会

広報委員：佐々木春香（株式会社アスカコーポレーション）、マハウオンウィリヤ スタシニー（個人翻訳者）

プログラム委員：安間幸成（ヤマハ株式会社）、朱宮令奈（個人翻訳者）、堀下修（株式会社ホンヤク出版社）、宗村聡子（個人翻訳者）、茂木澄花（個人翻訳者）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施（定款第4条第3号関係）

①「JTF ほんやく検定」の実施

【内容】

本年度もほんやく検定を2回実施する。今年度の受験者数の目標は、520名（延べ人数）とする。基礎レベル4級および5級の試験実施については、前年度と同じく当面休止をすることとし、JTF ほんやく検定での基礎レベル試験（4級および5級）の実施方法や目的などを十分検討することにする。本年度も特許分野をNIPTA様と共同運営し、JTF 会員はNIPTA様のすべての試験を20%引きで受験できるサービスを継続する（ただし、新たな試験の模索・策定を行うために2024年8月以降から試験の実施は当面休止している）。また、ほんやく検定の最適なPR活動をさらに積極的に行う。媒体を活用した広報展開を行い、新規受験者数の増加を図る。さらに、本年度もJTF 法人会員が運営する翻訳学校の現役受講生に対するJTF 会員受験料適用を実施し、翻訳学習者もほんやく検定を受験しやすくし、受験数増加を図る。若手翻訳者や独立を目指している合格者の為に、翻訳会社との交流を深める機会を提供する。

【日程】

第83回：2025年7月26日（土）、第84回：2026年1月24日（土）

科目：（実用レベル）英日翻訳／日英翻訳実用レベル分野：（1）政経・社会（2）科学技術（3）金融・証券（4）医学・薬学（5）情報処理（6）特許（特許についてはNIPTA様と共同運営を継続する）

受験方法：インターネット受験

②「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行（基礎レベルに関して刊行しない）

【内容】

過去問題・解説集の刊行

DM、ホームページ、雑誌等による広報活動を積極的に行い、新規申込者数の増加を図る。本年度も従来どおり、各回の「問題・解説集」を編集・刊行する。

第82回：2025年6月下旬刊行、第83回：2025年12月下旬刊行

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（Word Connection SARL）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

①組織強化委員会

○業界向上委員会

【内容】

日本翻訳連盟の財源も厳しくなっている状況のため、今後の連盟の持続可能な活動を続け安定的な財源を確保するために、来期から連盟理事においては、名誉職という観点から相応の負担をしていただきたくことを検討したい。そのための議論を本年度に行い、来期からの実施を検討したい。さらには登録法人会員については、積極的に連盟を活用していただく仕組みを検討し、広告等の予算確保に向けた動きをしたい。

【担当】 業界向上委員会

委員長：松元洋一（JTF 専務理事）

○組織強化の推進

【内容】

- ・引き続き事務局員のリモートワークを継続し、事務局業務の効率化を図る。
- ・JTF 各事業継続のために、理事会運営や各委員会活動において費用の最適化を図る。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、松元洋一（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、村下義男（JTF 常務理事）

○翻訳・通訳事業の ISO 規格化に向けた取り組み

【内容】

2025年6月22日から28日の間で、ISO TC37 高松会議が開催される。JTFとして通訳、翻訳の部会長がそれぞれ参加予定。翻訳部会では、5年見直しのISO18587（ポストエディット）の規格策定が進行中で、高松でも時間を費やして論議される。通訳部会では、WG2（通訳）が、5年見直しのISO18841をはじめとする各規格が論議される予定。またWG3（通訳機材）でも、5年見直しで多くの規格が進行中であり、高松でも多くの時間を使い、論議していく予定。

【担当】

組織強化委員会部会 ISO 規格検討会

部会長：村下義男（JTF 常務理事）

部会委員：田畠奈々（株式会社翻訳センター）、森口功造（株式会社川村インターナショナル）、山田

優（立教大学）

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【内容】

今回も昨年同様、JTF セミナー開催の 4, 5 回のうち 1 回は。現役通訳者による講演を実施する予定。現役通訳者による実体験や仕事に対する基本的な心構え、AI 機器や ChatGTP 等をどう使いこなしているのか？人である通訳者がどうすれば、今後“生き残っていけるのか”をテーマにした内容で、開催したい。

【担当】

組織強化委員会部会 通訳部会

部会長：村下義男（JTF 常務理事）

②広報委員会

○JTF ウェブサイトの再構築

● プラットフォームの変更

ウェブサイト運営の内製化および更新頻度の向上を目的に、サイトのプラットフォームを現在使用しているものから WordPress に変更する。

● 情報セキュリティの強化

ウェブサイトの情報セキュリティを強化し、外部からの攻撃や情報漏洩、意図しないシャットダウン等のセキュリティリスクに対する防衛策を構築する。

○JTF Web ジャーナルの企画運営

● ジャーナルのサイトデザインの刷新

JTF Web ジャーナルの Web サイトには WordPress をプラットフォームとして使用しているが、サイトデザインについて、ユーザー（読者）にとってより見やすく、操作しやすい動線に刷新する。

● ジャーナル記事の編集および発信

松元編集長を中心に、引き続き特集記事に関する会議を密に行い、情報を発信していく。

2025 年度には主に以下のトピックに関するコンテンツを充実させていく。

- 翻訳支援ツール（CAT ツール）に関する情報
- 国内・海外における翻訳業界事情
- 各産業における翻訳実務事情
- 翻訳祭を中心に各種イベント・セミナーの情報
- その他コラム（書評など）

○JTF 翻訳祭での広報活動

翻訳を学ぶ学生や研究者に向けた情報発信を強化し、若年層の取り込みを目指す。
これによりイベント参加者の若返りと翻訳業界の活性化を推進する。

○その他

翻訳の日のイベント企画・運営

関係団体（AAMT、JAT ほか）と連携した取り組みを実施する。

【担当】

委員長：石川弘美（JTF 理事）

委員：高須千代（編集）、手島千左子（ライター）、前田耕二（JTF 理事）、松元洋一（JTF 専務理事、JTF ジャーナル web 版編集長）

アドバイザー：松本佳月（個人翻訳者）

■5.翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調（定款第 4 条第 5 号関係）

【内容】

- ・引き続き、JAT（日本翻訳者協会）、JACI（日本会議通訳者会議）、AAMT（アジア太平洋機械翻訳協会）との連携強化を図る。
- ・翻訳業界維持発展のために、経済産業省からの諮問に対応する。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、松元洋一（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、村下義男（JTF 常務理事）

■6.情報セキュリティに関する取組（定款第 4 条第 9 号関係）

【内容】

- ・事務局員のリモートワークを継続するにあたり、セキュアな業務環境を維持する。

【担当】

組織強化委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 会長）

委員：各委員会委員長、JTF 事務局

収支予算書(案)
2025年4月1日から2026年3月31日まで

第3号議案

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 入会金収入	(700,000)	(1,400,000)	(△700,000)	(207,500)	
法人会員入会金収入	200,000	400,000	△200,000	60,000	
個人会員入会金収入	500,000	1,000,000	△500,000	147,500	
② 年会費収入	(17,490,000)	(19,140,000)	(△1,650,000)	(16,273,077)	
法人会員年会費収入	10,680,000	11,640,000	△960,000	10,357,607	
個人会員年会費収入	6,560,000	7,250,000	△690,000	5,765,470	
賛助会員年会費収入	250,000	250,000	0	150,000	
③ 調査及び研究事業費収入	(0)	(121,000)	(△121,000)	(96,800)	
購読料収入	0	121,000	△121,000	96,800	
④ 研修会講演会事業収入	(16,593,700)	(14,679,550)	(1,914,150)	(15,058,748)	
入場料収入	11,790,700	9,990,800	1,799,900	9,503,748	
スポンサー料収入	4,803,000	4,688,750	114,250	5,555,000	
⑤ 資格能力審査事業収入	(7,802,000)	(9,200,000)	(△1,398,000)	(6,776,468)	
受験料収入	6,402,000	7,800,000	△1,398,000	5,292,966	
購読料収入	1,400,000	1,400,000	0	1,483,502	
⑥ 情報提供事業収入	(6,306,704)	(6,416,688)	(△109,984)	(4,734,412)	
広告料収入	6,306,704	6,416,688	△109,984	4,734,412	
⑦ 雑収入	(769,000)	(1,051,000)	(△282,000)	(841,225)	
受取利息収入	10,000	1,000	9,000	17,302	
雑収入	759,000	1,050,000	△291,000	823,923	
事業活動収入	49,661,404	52,008,238	△2,346,834	43,988,230	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
調査及び研究事業費支出	(720,000)	(2,485,940)	(△1,765,940)	(450,250)	
- 給料手当支出	600,000	400,000	200,000	400,000	
- 印刷製本費支出	20,000	35,000	△15,000	0	
- 旅費交通費支出	20,000	20,000	0	0	
- 会議費支出	20,000	60,000	△40,000	0	
- 通信運搬費支出	60,000	260,000	△200,000	50,250	
- 業務委託費支出	0	1,710,940	△1,710,940	0	
研修会講演会事業費支出	(14,418,766)	(13,618,815)	(799,951)	(12,584,597)	
- 給料手当支出	3,330,000	3,330,000	0	3,330,000	
- 諸謝金支出	1,419,000	1,342,000	77,000	1,089,000	
- 会場費支出	4,975,906	5,259,935	△284,029	5,205,138	
- 印刷製本費支出	187,360	311,880	△124,520	116,994	
- 旅費交通費支出	1,123,000	1,420,000	△297,000	987,189	
- 会議費支出	110,500	30,000	80,500	91,710	
- 通信運搬費支出	430,000	540,000	△110,000	620,566	
- 広告費支出	1,010,000	230,000	780,000	33,000	
- 業務委託費支出	1,833,000	1,155,000	678,000	1,111,000	
資格能力審査事業費支出	(8,100,000)	(8,000,000)	(100,000)	(8,817,693)	
- 給料手当支出	3,400,000	3,400,000	0	3,400,000	
- 諸謝金支出	2,400,000	2,100,000	300,000	2,284,150	
- 印刷製本費支出	650,000	650,000	0	766,571	
- 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	0	
- 会議費支出	10,000	10,000	0	0	
- 通信運搬費支出	660,000	660,000	0	690,572	
- 広告費支出	100,000	300,000	△200,000	99,000	
- 業務委託費支出	870,000	870,000	0	1,577,400	

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
情報提供事業費支出	(8,049,000)	(8,865,000)	(△816,000)	(8,648,203)	
－給料手当支出	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	2,600,000	
－諸謝金支出	1,947,000	1,934,000	13,000	1,947,000	
－印刷製本費支出	110,000	100,000	10,000	17,053	
－原稿料支出	0	77,000	△ 77,000	0	
－旅費交通費支出	310,000	510,000	△ 200,000	519,926	
－会議費支出	20,000	60,000	△ 40,000	0	
－通信運搬費支出	1,050,000	950,000	100,000	1,115,021	
－広告費支出	20,000	10,000	10,000	0	
－リーフレット製作費支出	0	10,000	△ 10,000	0	
－ウェブリニューアル支出	0	200,000	△ 200,000	0	
－業務委託費支出	2,092,000	2,414,000	△ 322,000	2,449,203	
関連機関協力事業費支出	(300,000)	(400,000)	(△100,000)	(232,930)	
－負担金支出	300,000	400,000	△ 100,000	232,930	
事業費支出計	31,587,766	33,369,755	△ 1,781,989	30,733,673	
② 管理費支出					
人件費支出	(7,980,000)	(8,350,000)	(△370,000)	(8,123,186)	
－給料手当支出	5,170,000	5,600,000	△ 430,000	5,359,943	
－法定福利費支出	2,300,000	2,300,000	0	2,266,005	
－福利厚生費支出	360,000	300,000	60,000	373,837	
－通勤費支出	150,000	150,000	0	123,401	
会議費支出	(50,000)	(330,000)	(△280,000)	(247,200)	
－理事会費支出	0	150,000	△ 150,000	196,856	
－旅費交通費支出	50,000	180,000	△ 130,000	50,344	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,310,000)	(0)	(4,349,272)	
－賃借料支出	4,100,000	4,100,000	0	4,138,750	
－光熱水道費支出	210,000	210,000	0	210,522	
会場費支出	(1,200,000)	(1,400,000)	(△200,000)	(708,214)	
需用費支出	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	(1,430,429)	
－印刷製本費支出	10,000	10,000	0	0	
－通信運搬費支出	300,000	300,000	0	277,068	
－旅費交通費支出	10,000	10,000	0	21,000	
－リース料支出	1,480,000	1,480,000	0	1,030,830	
－消耗品費支出	200,000	200,000	0	101,531	
業務委託費支出	(950,000)	(950,000)	(0)	(935,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(1,100,000)	(0)	(938,366)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	
雑支出	(100,000)	(100,000)	(0)	(0)	
管理費支出計	17,760,000	18,610,000	△ 850,000	16,801,667	
事業活動支出	49,347,766	51,979,755	△ 2,631,989	47,535,340	
事業活動収支差額	313,638	28,483	285,155	△ 3,547,110	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	313,638	28,483	285,155	△ 3,547,110	
前期繰越収支差額	30,646,547	34,193,657	△ 3,547,110	34,193,657	
次期繰越収支差額	30,960,185	34,222,140	△ 3,261,955	30,646,547	